

經濟論叢

第117卷 第5・6号

哀 辭

故岸本英太郎教授遺影および原稿

社会・技術システム論の発展と

作業組織の再編成……………赤 岡 功 1

合衆国の大規模農場経営の位置と

その階級的性格(1)……………中 野 一 新 20

日本帝国主義下の中国北部占領地域開発の

「統合調整」と北支那開発株式会社……………鈴 木 茂 46

価値と分配について……………岡 本 義 行 72

「不変資本充用上の節約」の位置と構成……………吉 田 文 和 92

ホップズ社会哲学形成史における「歴史」の意味……………田 中 秀 夫 112

記 事

岸本教授逝く

追 憶 談 (渡部 徹・向井喜典・長谷川雅哉)

故岸本英太郎教授略歴・著作目録

昭和51年5・6月

京 郡 大 學 經 濟 學 會

合衆国の大規模農場経営の位置と その階級的性格 (1)

—家族農場経営から資本主義的農場経営へ—

中 野 一 新

I 問題と資料

(1) 問題の所在

1946年2月、シカゴ大学で開催された「農地保有制度学会——合衆国の土地政策における家族農場 (Farm Tenure Conference — The Family Farm in United States Land Policy)」は、合衆国における戦後の家族農場論争の口火を切る舞台となった¹⁾。とくに、アメリカ農業経済学界の2人の指導者、T. W. シュルツと H. C. テーラーを正・副議長として開かれた同学会第一委員会(テーマ「わが国土地保有制度における家族農場の位置」)では、家族農場の定義や評価をめぐり激しい論議がくり広げられ、その後の連邦政府の農政の基調にも、大きな影響を及ぼすことになった。この委員会で議論が最も集中した家族農場の定義に関する見解は、大別するとほぼ次の二つに分かれる。

ひとつは、シュルツを中心とする委員会の多数意見で、アメリカ社会が伝統的に追い求めてきた「理想的な家族農場 (ideal family farm)」像をそのまま理念的に家族農場の定義にしようとする立場である²⁾。いまひとつは、テーラー

1) 家族農場政策にかんするレポート等を詳細にまとめた同学会の会議録が、J. Ackerman & M. Harris (ed.), *Family Farm Policy*, 1947 である。なお、本書の内容を紹介したものとして、東井正美、アメリカ合衆国における家族農場テニューア問題——Ackerman & Harris: Family Farm Policy の紹介——、「関西大学経済論集」第3巻第2号、昭和28年9月。農地保有制度学会の論争を扱ったものとして、和泉庫四郎、アメリカ農業における家族経営の構造と変貌、磯辺秀俊編「家族農業経営の変貌過程」昭和37年、がある。

2) 第一委員会報告では、シュルツ等の意見を採用して、次の三つの特徴をかねそなえた農場を家

や J. I. ファルコナー等の意見で、多数意見を「あまりに厳密すぎて実用性のない」定義であると批判し、アメリカ国内に広く現存している家族農場をその在りのままの姿で定義しようとする立場である³⁾。いうまでもなく、このような意見の対立が生じたのは、1930年代の大恐慌とひきつづく世界大戦を経過するなかで、アメリカ農業が急速に変化し、ジェファーソン以来理想とされてきた伝統的な独立自営の農民像の実体が消滅しかけてきたからである。

ところで、戦争直後のさきの学会以来、30年を経過した現在もなお、合衆国では家族農場をめぐる論争は依然として継続し、さまざまな見解が提起されているが⁴⁾、家族農場の定義に関しては、さきの多数意見よりも後者の意見が、しだいに有力になってきている。なぜなら、戦後のアメリカ農業は、大戦時をしのぐ勢いで、しかも極めて多様な形態をとって発展しており、今日の農業生産者像は、かつては現実的な意味をもっていた「理想的な家族農場経営者」像とますます異質なものになってきたからである。伝統的な農民像と現実の生産者像との間のギャップを埋め合わせるためには、変質する生産者像にあわせて家族農場の定義の変更を認めうる弾力的な後者の見解が有効なのである。

また、後者の見解が支配的になってきたのは、政府や財界が掲げている農業政策の政策目標との関連も大きい。合衆国では独立自営の家族農場がアメリカ民主主義の支柱であるという伝統的思想が、国民一般を根強く支配しており、為政者は政治的配慮からも家族農場を公然と否定することはむずかしい。戦後

族農場と定義した。要約すると、①農場家族に企業者の機能を有する者がいること。②農場経営に要する労働力は家族によって提供され、必要なら家族外労働力によって補充されること（ただし、家族外労働量は家族の総労働量を越えてはならない）。③土地・資本・近代的技術、その他の点で、農場家族の労働資源を効率的に使用できるだけの大きな農場であること（J. Ackerman & M. Harris, *op. cit.*, p. 389）。

3) *Ibid.*, pp. 402-404.

4) たとえば、R. L. Mighell, *American Agriculture*, 1955. J. V. McElveen, *Family Farms in a Changing Economy*, *Agriculture Information Bulletin*, No. 171, Mar. 1957. E. Iligbee, *Farms and Farmers in an Urban Age*, 1963. R. Nikolitch, *Family and Larger-Than-Family Farms: Their Relative Position in American Agriculture*, *Agricultural Economic Report*, No. 4, Jan. 1962, *do.*, *Family-Operated Farm: Their Compatibility with Technological Advance*, *American Journal of Agricultural Economics*, Vol. 51, No. 3, Aug. 1969. 彼らの家族農場についての定義と評価は続稿で紹介する。

の民主・共和両党政権下の農務長官は、実際には、少数の高効率で大規模な生産者を主たる政策対象にしてきたにもかかわらず、表向きは国民の精神的バックボーンとしての家族農場擁護の立場を表明してこざるをえなかった。そのため、農務省は、政策対象の富裕な大規模農場を本来的な意味での家族農場と呼ぶにはあまりに無理があるので、「商業的家族農場 (commercial family farm)」という術語を用いて「商業的」と限定しつつも、「家族農場」であるという装いをこらして国民的合意をえつつ、事実上、選別政策を推進してきたのである⁵⁾。

これまで、合衆国の農業経済研究者や連邦政府の家族農場に関する見解を概観してきたが、マルクス主義的立場にたつ人々は、アメリカ農業の進化の傾向をどのように理解してきたのだろうか。

すでに、B. И. レーニン⁶⁾は、1910年代に合衆国農業センサスを素材にして、論文「農業における資本主義の発展法則についての新資料、第一分冊、アメリカ合衆国における資本主義と農業」⁶⁾(以下「新資料」と略す)を著わし、アメリカ農業における資本主義の発展法則を検出するとともに、当時の「小農論者」H. H. ギンメル⁷⁾の主張する、アメリカ農業の非資本主義的進化論をきびしく批判した。その後のマルクス主義的立場にたつ研究者は、レーニンのこの「新資料」での研究成果を基本的に踏襲し、レーニンが分析した1900年および1910年以後のアメリカ農業の資本主義的進化の傾向を確証してきた。A. ロチェスターや、V. パーロはアメリカにおけるその代表的な研究者である⁷⁾。第二次大戦後もレ

5) 連邦政府の農業政策については、拙稿、合衆国農政と農業の資本主義的発展、井野隆一他編「国家独占資本主義と農業」上巻、昭和46年、90-106ページ参照。なお、合衆国には二つの代表的な農民組織、American Farm Bureau Federation と National Farmers Union が存在し、両組織とも公式には家族農場擁護の立場を表明している。しかし、主として大農場経営者の利益を代表する前者は、連邦政府と同様、「商業的家族農場」のみを農政の育成対象に考えている(拙稿、アメリカ合衆国の農民運動と農業綱領、碑岐衆三編著「政治革新と世界の農業問題」昭和49年、243-247ページ参照)。

6) В. И. Ленин, Новые данные о законах развития капитализма в земледелии, I. Капитализм и земледелие в США, *Сочинения*, 4-е изд., т. 22, 邦訳「レーニン全集」第22巻。

7) A. Rochester, *Why Farmers are Poor*, 1940, do., Lenin on the Agrarian Question, 1942. V. Pero, *The Negro in Southern Agriculture*, 1953.

レーンの分析方法を踏まえた合衆国農業の研究が継続しているが、最近の特徴は、合衆国の多くの研究者が、戦後のアメリカ農業のきわめて多様な発展形態に関心を寄せている点である。とりわけ、独占的な農業関連企業や金融資本による農業の直接的生産過程にまで及ぶ支配を、戦後の特徴的な現象として重視するとともに、外部から侵入してきた独占的な資本の力によって、アメリカ農業の資本主義化が今日一層促進されている事実を強調している⁸⁾。

海外、とりわけ、ソ連の今日の多くのアメリカ農業研究者も、この点では合衆国のマルクス主義的研究者と同じの見解である。戦後になって、ソ連の研究者はアメリカ農業の本格的な実証研究をはじめが、彼らは実証分析によってレーンが「新資料」で検出した農業の資本主義的發展傾向を、現代のアメリカ農業生産のなかで再検出するとともに、独占的企業や金融資本による農業の生産過程への進出と、それによる農業支配の強化を、戦後アメリカ農業の驚異的な発展を支えた大きな要因のひとつとして注目している⁹⁾。さらに、第二次大戦後、独占的企業の農業生産分野への直接的侵入が進む過程で、農業の科学・技術革命(機械化・自動化・化学化、総じて農業の工業化)が急速に進み、資本の有機的構成が高度化して工業のそれに接近し、現代アメリカ農業では絶対地率は低下傾向にあるとみる見解が、ソ連の学界を中心にかなり有力になってきているのも最近のめだった動きのひとつである¹⁰⁾。

8) 最近のものでは、E. Bert, *The 1969 Census of Agriculture, Political Affairs*, Vol. LIV, No. 3, Mar. 1975. Matt and Helvi Savoia, *Agriculture Today and Farmers' Struggles, Political Affairs*, Vol. L.V, No. 7, Jul. 1975.

9) В. А. Мартынов, М. А. Меньшикова и А. И. Тулупников, *Структурные сдвиги в сельском хозяйстве США*, 1965. М. Л. Меньшикова, *Современный этап развития сельского хозяйства США*, Ю. П. Лисовский (ред.), *Развитые капиталистические страны: проблемы сельского хозяйства*, 1969, стр. 219-239.

10) В. А. Мартынов, Земельные отношения в условиях современного капитализма, Н. А. Цаголов и В. А. Киров (ред.), "*Капитал*" К. Маркса и проблемы современного капитализма, 1968, стр. 403-436. В. А. Марлтовинوف, 現代資本主義のもとの土地関係(宇高基輔訳「資本論と現代資本主義の諸問題」昭和44年; 所収)。Л. А. Булочникова, Методологические проблемы противоположности между городом и деревней при капитализме, Цаголов и Киров, там же, стр. 437-460. Л. А. Прохорюва, 資本主義のもとの都市と農村との対立についての方法論的諸問題(宇高基輔訳, 同上書, 所収)。Марлтовин

ところで、わが国でもアメリカ農業の実証的研究は、第二次大戦後、とりわけ50年代以降本格的にとりくまれるが、合衆国における農民層分解や農業進化の性格・方向をめぐって、論争は今日まで継続している。戦後いち早く農業センサス等の原資料を素材にして、本格的な実証研究にとりかかられた鈴木圭介氏はじめ二見昭氏、梅川勉氏らは、各々にニュアンスの差こそあれ、現代アメリカ農業の資本主義的發展傾向を実証分析によって確認し、20世紀初頭、レーニンによって検出された農業における資本主義的進化の法則が今日の合衆国でも貫徹していると主張している¹¹⁾。

他方、戦後のわが国で、アメリカ農業の非資本主義的進化を主張する代表的な論者は大内力氏であり、馬場宏二、宮川淳両氏も、多少ニュアンスを異にするが、基本的に大内力氏に同調している¹²⁾。これらの非資本主義的進化論者は、「帝国主義段階」という時代的制約に規定されている現代のアメリカ農業にあっては、レーニンがかつて検出した農業における資本主義發展の一般法則は、すでに貫徹しなくなっており、賃金労働者は農業生産から次第に排除されて、家族農場経営が支配的になりつつあると、共通に主張している。そして、帝国主義段階の農民層分解に特徴的な「中農標準化傾向」の偏倚した「大型小農化傾向」こそ、「国家独占資本主義における農業の發展法則」であると主張す

フヤプロチニコヴァの絶対地率低下論には、筆者は疑義を抱くが、その批判的検討は今後の課題としたい。さしあたり、絶対地率低下論に対する批判的文献として、次のものを参照されたい。桜井豊「新しい農業政策学」昭和45年、83-90ページ。川上正道「戦後日本経済論」昭和49年、91-112ページ。井野隆一「現代資本主義と農業問題」昭和50年、68-72ページ。

- 11) 鈴木圭介、アメリカ農業の地帯的構造、「社会科学研究」第5巻第4号、昭和29年12月、同上、アメリカ農業における資本主義發展の諸指標、「社会科学研究」第7巻第1号、昭和31年2月、同上、農業における資本主義と農民層の分解——アメリカ農業問題分析の一試論、有沢巳他編「現代資本主義講座」第4巻、昭和34年。二見昭「現代アメリカ農業の構造」昭和40年。梅川勉、第二次大戦後のアメリカ農業における資本主義的諸関係、「経済学雑誌」第42巻第4・5合併号、昭和35年5月。マルクス主義的立場にたった研究ではないが、アメリカ農業の資本主義的發展を強調したものに、木内信胤・市橋靖子共著「アメリカ農業の研究」昭和40年がある。
- 12) 大内力「アメリカ農業論」昭和40年、同上「現代アメリカ農業」昭和50年。馬場宏二、現代資本主義の農業問題、大内力編著「農業経済論」（経済学全集15）昭和42年。宮川淳、アメリカ農業主要担当層の動向、「オイコノミカ」第7巻第1号、昭和45年6月、同上、アメリカ農業における賃労働の比重、「オイコノミカ」第8巻第2号、昭和46年9月。

る¹³⁾。ちなみに、大内氏は合衆国で支配的な大規模農場を、1950年農業センサスの分析時には、「小農的『大経営』ないしはそれをいくらかでていない小親方的『大経営』」¹⁴⁾と呼び、その後、「大型小農」という術語を用いるようになったが、最新の1969年農業センサス分析では、「大型小農」とならんで「巨大小農」という用語まで登場し、近い将来、巨大農場の大部分さえ、賃金労働者が排除されて家族経営化すると予想している¹⁵⁾。

これまで内外のマルクス主義的立場にたつ研究者のアメリカ農業の発展傾向をめぐる諸見解を要約してきたが、農業の資本主義的進化論者と非資本主義的進化論者の今日の最大の争点は、資本と生産の集積を高度化し、合衆国の農業生産の主要な担い手になっている少数の大規模農場を、いかに評価するかにかかわっている。そして筆者が冒頭で家族農場をめぐる論争にふれたのも、大規模農場が資本主義的農場経営であるか、それとも家族農場経営であるかを判定する際に、わが国では、しばしば、アメリカ農業経済学者の家族農場についての種々の定義や評価が、判断の素材としてもちこまれてくるからである。

筆者は、これまで主として1959年および1964年の合衆国農業センサスを素材にした実証研究で、さきの非資本主義的進化論者との論点を踏まえながら、レーニンが「新資料」で採用した分析方法をもとにして、60年代前半までのアメリカ農業の資本主義的発展傾向を検出してきた¹⁶⁾。1969年農業センサスの結果が公表され、60年代の全貌を明らかにできるようになった現在、この10年間急激な変貌をとげたといわれるアメリカ農業の進化の傾向とその特徴を検証し、現代の農業生産者像を浮き彫りにすることがここでの課題である。もとより紙数に限りのある本論文では、60年代のアメリカ農業の全面的分析は不可能であり、非資本主義的進化論者との最大の争点である大規模農場経営の農業生産に

13) 大内力「アメリカ農業論」、ii ページ、387-389ページ。

14) 同上書、20-21ページ。

15) 大内力「現代アメリカ農業」、138ページ。

16) 前掲論文のほかに、拙稿、現代アメリカ農業における巨大農場経営、「経済論叢」第102巻第3号、昭和43年9月、同上、アメリカにおける農業資本主義化の最近の傾向、「経済論叢」第106巻第6号、昭和45年12月。

果たす役割とその階級的性格規定に焦点をあてて、この小論をまとめてみたい。

具体的には第Ⅱ章で、農業労働力と農業機械を指標にして、近年のアメリカ農業の生産構造の変貌を概観し、第Ⅲ章で、60年代の大規模農場の資本と生産の集積の動向を解明する(以上本稿)。第Ⅳ章では大規模農場に焦点をあてながら農業収益と政府補償金支給の実態を分析し、第Ⅴ章で、従来のアメリカ農業の階層区分に関する諸説を検討したのち、F. エンゲルスとB. И. レーニンの定式化した農村における階級規定と階層区分の方法にたちかえる。最後に第Ⅵ章で、今日の合衆国農業の階層区分と大規模農場の性格規定を試みて結びとしたい(以上続稿)。

(2) 資料とその限界

具体的分析に入るに先だって、資料の性格とその限界を明らかにしておこう。

ここで利用する「1969年農業センサス」¹⁷⁾は、1964年およびそれ以前のセンサスとくらべていくつかの長所と短所をあわせもっているが、総じて今回のセンサスは農業生産の趨勢と連邦政府の政策意図を反映して、大規模農場の経営実態が従来より正確に把握できるように設計されている反面、小規模農場の実態把握は以前より非常に困難になっている。

具体的には1969年センサスのおもな特徴として、次の諸点をあげることができる。第一に、1964年センサスでは、農産物販売額10万ドル以上の農場が、大規模農場(large-scale farm)として一括集計されていたが、今回は、この大規模農場をさらに販売額100万ドル以上層まで7群に分類して集計してあり、大規模農場の内実のより正確な分析が可能になった。他方、販売額2,500ドル未満の小規模農場の集計項目は、ごく限られたものに削減されたため、小規模農場の分析が困難になると同時に、大規模農場の集積度などを検討する際にも、総農場の諸指標の合計数字がえられなくなってしまった。このため、本論文でも、数字の集計されている販売額2,500ドル以上の農場(クラスIa～クラスV農場)だ

17) U. S. Department of Commerce, 1969 Census of Agriculture, 1973 (以下 1969 Census と略す)。

けをとりあげて、百分比を求める場合が多くなろう。

第二に、1964年には主要な農業機械のみを調査対象にしていたが、今回、農場の「機械・施設総評価額 (estimated market value of all machinery and equipment)」を調査し、作目ごとの専用機械や専用施設を含めた農業用機械・施設全体の利用状況を、一応把握できるようになった。

第三に、今回から請負労働 (contract labor) 支出額を独立した項目として調査するようになったため、賃金労働 (とりわけ季節的な賃金労働) の分析がより正確にできるようになった。なお、請負労働支出額を1959年センサスでは賃金支出額に、1964年センサスでは機械賃作業 (machine hire) 支出額にそれぞれ含めているため、この両年と1969年の比較には注意を要する¹⁸⁾。また、1969年にはセンサスの特別報告「農業サービス (Agricultural Services)」¹⁹⁾で、農業サービス事業の調査結果を取りまとめており、機械賃作業などを請負う農業サービス会社などの賃金支出額や賃金労働者の使用人数が、ある程度把握できる。

第四に、前回のセンサスまでは、農場の主要支出項目しか調査していなかったが、今回は農産物販売額から生産費総額を差し引いて、農場の純利益 (net gain) ないし純損失 (net loss) を算出することが可能になった。

第五に、1969年より、政府農業計画や農業サービスなど農業に関連する収入の項目が新たに設けられる一方、賃金や年金、恩給など農外収入の項目が全面的に削除されてしまった。また、今回のセンサスよりマネジャー農場経営の分類が欠落し、かわりに、農場の経営組織別分類が採用されて、法人農場の実態がセンサスでもある程度把握できるようになった。

II 機械化の進展と農業従事者の減少

近年、農業生産の機械化が急速に進展し、その過程で農業従事者が急速に減少しているのは、公知の事実である。第I章で紹介したわが国の家族農場優位

18) 1969 Census, Vol. II, Chap. 4, pp. 83-84.

19) 1969 Census, Vol. III.

論者は、この現象を拠り所にして、アメリカ農業の非資本主義的進化を主張しているが、彼らの主張するように機械による賃金労働者の駆逐によって、今日のアメリカでは、農業生産における資本主義的諸関係は「解体」されつつあるのだろうか。

次章以下で、この非資本主義的進化論者の主張の当否について、農業労働力と機械(およびその他の生産諸手段)使用の相互の関係を実証的に分析するが、その前に、近年の農業労働力と機械の使用状況をそれぞれ概観しておこう。

(1) 農業従事者の減少

最初に、20世紀初頭から今日までの合衆国の農業従事者数の推移をみてみよ

第1表 農業従事者数の推移

(単位:千人)

従事者 年次	従事者 総数 (A)	家族労働 者 (B)	賃金労働 者 (C)	C/A	一農場平 均家族勞 働者数 ⁽¹⁾	<参考> 農場数 ⁽²⁾
1910年~14年平均	13,561	10,162	3,399	25.1%	1.59人	6,406千
1915年~19年	13,485	10,085	3,400	25.2	1.57	6,458
1920年~24年	13,272	9,896	3,376	25.4	1.54	6,518
1925年~29年	12,822	9,444	3,378	26.3	1.50	6,471
1930年~34年	12,685	9,702	2,983	23.5	1.42	6,546
1935年~39年	12,000	9,137	2,863	23.9	1.45	6,814
1940年~44年	10,563	8,053	2,511	23.8	1.31	6,350
1945年~49年	10,201	7,968	2,233	21.9	1.32	5,967
1950年~54年	9,227	7,051	2,176	23.6	1.35	5,648
1955年~59年	7,736	5,763	1,972	25.5	1.36	4,654
1960年~64年	6,661	4,864	1,797	27.0	1.31	3,963
1965年~69年	5,014	3,717	1,297	25.9	1.23	3,356
1970年~73年	4,417	3,255	1,162	26.3	1.13	2,954

注1) 最左欄の初年の一農場平均家族労働者数。

2) 農業センサスでは農場の定義がたびたび変更されて、農場数の正確な比較が困難なので、ここに掲げた定義変更による変動数を調整した農場数で、一農場平均数を求めた。

3) ハワイ・アラスカ両州はのぞく。

出所: U. S. D. A., *Agricultural Statistics 1967, 1974.*

U. S. D. C., *Statistical Abstract of the United States 1973*, p. 585.

U. S. D. C., *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1957*, 1960, p. 278, p. 280.

う。各年ごとに比較すると、経済不況による都市人口の農村への一時的還流や、戦争による徴兵や復員の影響などをうけて、数字が煩雑になるので、5年間ごとの平均数字で比較する。第1表に示すとおり、1910年以来、減少率は時々で異なるが、農業従事者数は減少の一途をたどっている。60余年間で1,356万人から442万人(1973年は434万人)へ、ほぼ3分の1に減少しているが、とくに、1,000万人の大山を割った1950年代前半以後、農業従事者の流出が著しく、この20年間余りで半減している。

次に農業従事者を家族労働者と賃金労働者に分けて比較すると、この60年間に、両者とも3分の1前後に減少している(家族労働者は1,016万人から325万人、賃金労働者は340万人から116万人へ減少。なお、第二次大戦後だけをみると、賃金労働者より家族労働者の減少率が高い)。この間、家族労働者と賃金労働者の割合は、一進一退のうごきを示しており、農業従事者総数に占める賃金労働者の比率で見ると、ほぼ22%と27%の間を推移している(最低は1946年の21.2%、最高は1961年の27.3%)。ただし、1910年代および20年代には25~26.5%、次の1930年代前半から1950年代前半までの大恐慌と第二次大戦を含む時期には22~24%に低下し、50年代後半以後には25.5~27%の水準に再び上昇しており、近年は60余年間全体をつうじて賃金労働者の占める割合は比較的高い水準にあるといつてよい(26%強)。

また、家族労働者の減少率が総じて合衆国の農場数の減少率よりも著しいため、同じ第1表で示したように、一農場平均の家族労働者数は、大恐慌期と第二次大戦直後の10年間を除き減少傾向を示している。とくに60年代の低下が著しく、1970年には平均1.1人強に落ち込んでいる。20世紀初頭の1.6人より0.5人弱(3分の1弱)の減少であり、一農場平均の家族労働者を1.5人と見積もる合衆国での長年の慣習はすでに過去のものになってしまった感がある²⁰⁾。

20) たとえば、R. ニコリッチは1964年農業センサスの分析に際しても、農場家族の平均的な労働供給量を約1.5人/年(man-years)と推定している(R. Nikolitch, Family-Operated Farm, p. 531.)。

この節でいまひとつふれておかなければならないのは、農業労働の季節性の問題である。元来、工業生産とちがって自然的条件の影響を大きくうける農業生産は、季節によって農作業の量が非常に異なっていた。合衆国でも以前から、年間としては不必要だが、農繁期には一定量の賃金労働者の使用を必要とする農場が、しばしばみられた。レーニンが「農業では、雇用労働力のほんのちよっとした使用がきわめて大きな意義をもっている」²¹⁾と指摘するように、こうした農場では年間に平均化すると、賃金労働者への依存度はごくわずかになるが、このわずかな賃金労働者の使用が、農場の経営を支えるために、大きな意義をもっているのである。

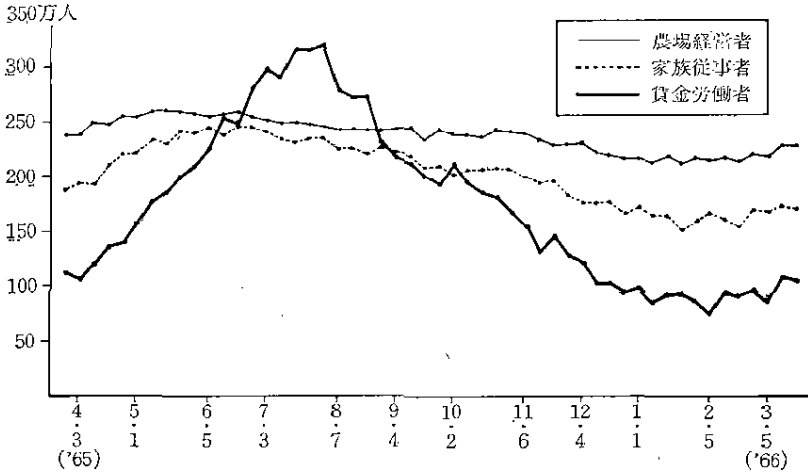
この農業労働力の季節性の問題は、農業の機械化がレーニン時代よりはるかに進展している今日では、一層重要になってきている。次節でくわしくみるように、農業の機械化、自動化が急速に進み、トラクターのような動力機ばかりでなく、各作物の種々の作業工程ごとに専用の作業機械や施設が発達してくると、労働需要量が大幅に減少し、かつて、かなり大量に賃金労働者を使用していた農場でも、播種期や収穫期以外には賃金労働者の使用量が急速に低下してきている。また、年間として賃金労働者を使用する少数の大規模農場でも、農繁期には多数の賃金労働者を雇用するが（さらには、後にみる請負労働や機械賃作業にも依存するが）、それ以外の時期には、各種の専用機械を操作できる技師や獣医、農場管理人、会計係など「高級使用人」²²⁾しか雇用しない経営がふえてきている。

次に掲げる第1図は、今日のこうした農業労働需要量の季節的変動を、グラフで示したものである。合衆国センサス局は、1965年3月の最終週から翌1966

21) В. И. Ленин, там же, стр. 24, 前掲訳, 30ページ。

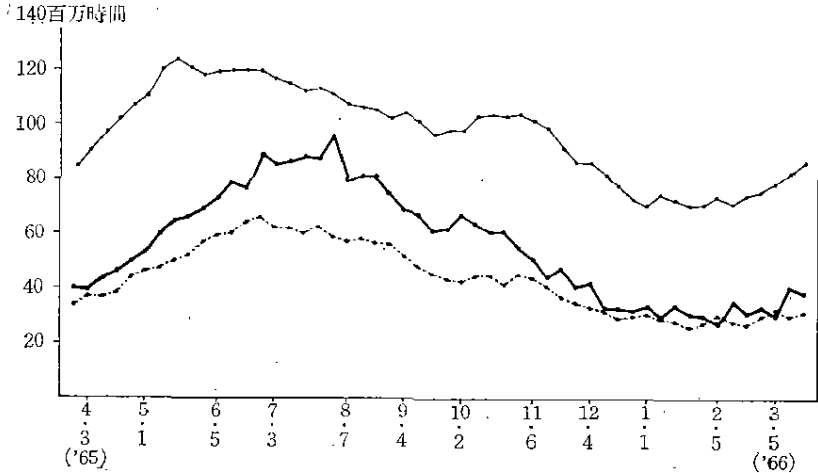
22) В. И. Ленин Капитализм в сельском хозяйстве, *Сочинения*, 4-изд., т. 4, стр. 127, 邦訳、農業における資本主義、「レーニン全集」第4巻、154ページ。暉峻衆三氏はレーニンが提起した「高級な農業使用人」の増加に注目し、賃金労働者を単に量的にとらえるだけではなく、生産力の発展段階と関連させて、質的にとらえることの重要性を強調しているが、この点は今日の合衆国農業にもあてはまる（暉峻衆三、国家独占資本主義のもとでの農民層分解、井野隆一他編「国家独占資本主義と農業」下巻、昭和46年、271-272ページ）。

第1図 農業従事者数の年間推移



出所: U. S. D. C., 1964 U. S. Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, p. 15. より作図。

第2図 農業労働時間の年間推移



出所: U. S. D. C., 1964 U. S. Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, p. 16. より作図。

年3月の第3週までの52週間(1年間),毎週末ごとに,その週に農業労働に従事した家族労働者数および賃金労働者数と,両者の一週間の農業労働時間を特別調査し,その結果を1964年農業センサスの特別報告「農業労働(Farm Labor)」²³⁾としてまとめている。上記の2図はこの調査結果のデーターをもとにして,合衆国全体の農業労働力の年間推移を作図化した。

まず,第1図からみていこう。年間をどうしてみると,農場経営者と家族従事者(農場経営者はのぞく)の人数が賃金労働者よりまざっているが,農作業量の多い6月末から8月末までの約2カ月間は,賃金労働者数が前二者のいずれよりもかなりおおい。この調査時には,農場総数は約307万あり,農業に従事する農場経営者の数がピークに達する5~6月(約260万人)でも,約50万人の経営者は週に一度も農場で働いていないが,賃金労働者はピーク時には約320万人に達している。

また,この図から一目瞭然なように,賃金労働者の季節による変動幅がきわめて大きい。賃金労働者数が最大になる7月第5週(319万人)と最小になる2月第1週(74万人)とを比べると,前者は後者の4.3倍になる。だが,この農業労働の季節的変動は賃金労働者だけに限るものではない。農場経営者の変動幅は比較的小さいが,家族従事者は最大の6月第3週(247万人)と最小の1月第4週(150万人)とで,1.6倍のひらきがある²⁴⁾。

家族従事者の労働の季節的変動幅は,第2図で投入労働時間の年間推移をみると,一層きわだってくる。農業労働時間がピークに達する6月第4週(6,587

23) U. S. D. C., 1964 U. S. Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, 1968.

24) 広大な面積を有し多種多様な作物を栽培している合衆国では,州ごとに農業労働の季節的変動のカーブは異なる。主要な農業州について,1969年における農業従事者数の最高月の数字を最低月の数字に対する百分比で示すと次のとおりである。ただし,前者は家族労働者(農場経営者を含む),後者は賃金労働者の百分比である(%は略す)。秋作馬鈴薯の収穫に多数の賃金労働者を使用するメイン州では127と591,7月のたばこ摘葉に多くの追加労働を必要とするノース・カロライナ州では191と1,529,柑橘類や野菜生産に必要な労働力を賃金労働力に依存しているフロリダ州では143と202,多くの労働者が果物の収穫を助けているオレゴン州では106と1,180,大量の賃金労働者を果物の収穫やその他の農作業の最盛期に使用しているカリフォルニア州では134と171である(T. L. Smith, Farm Labor Trend in the United States, 1910-1969, *International Labor Review*, Vol. 102, No. 2, Aug. 1970, pp. 166-167.)

万時間)と最小に落ち込む1月第4週(2,571万時間)とを比較すると、前者は後者の約2.6倍にもなる。また労働時間数では農場経営者も、最大週(5月第3週)の12,380万時間から最小週(1月第1週)の7,046万時間まで40%以上も減少している。

農場経営者や家族従事者は、農繁期に長時間労働し、農閑期には比較的短時間しか農場で働かないため、上記のような現象があらわれるのである。ちなみに、農場経営者は、さきの労働時間の最大週には週1人平均51.9時間、最小週には32.2時間農場で労働し、家族従事者は、それぞれ26.7時間と17.1時間労働している。ところが賃金労働者については逆の現象がみられる。農業労働時間の最大週(7月第5週)が週1人平均30.1時間、最小週(2月第1週)が36.7時間であり、総労働時間も最大週(9,588万時間)は最小週(2,728万時間)の3.5倍で、従事者数で比較した時(第1図)よりは、いくらか季節格差が小さい²⁵⁾。これは、農繁期の賃金労働者のなかに、時間給や出来高給などのパート・タイム労働者が多数含まれているため、1人平均の週労働時間が比較的短かく現われるのである。逆に農閑期には、常雇的労働者の比重が相対的に高くなるため、農繁期より週平均の労働時間は当然長くなる。

第2図のいまひとつの特徴は、第1図とことなり、賃金労働者の折れ線が年間をつうじてほとんど家族従事者の折れ線の上部にある点である。家族従事者には主婦その他の女子従事者、老人、年少者などが多数含まれているため²⁶⁾、さきに示した一人平均の週労働時間(17.1~26.7時間)が、賃金労働者のそれ(30.1~36.7時間)よりはるかに短く、従事者数では年間をとおすと、前者の方が大きい。投下労働時間では、後者が前者をうわまわっていることを第1図と第2図のグラフは物語っている。

さきに筆者は、合衆国の一農場平均の家族労働者数が、近年急速に減少して

25) U. S. D. C., *op. cit.*, pp. 15-16. の数字から、1人平均の週労働時間を推計。

26) 農場経営者も含めた家族労働者は、年間おして週平均442万人農場で働いているが、このうち137万人(30%)は女子労働者である。また、84万人(19%)が10~15歳の年少者、39万人(9%)は65歳以上の高齢者である(U. S. D. C., *op. cit.*, p. 68)。

いる点に注目したが、単に人数が減少しただけでなく、農場経営者以外の家族従事者の労働時間は、総じて賃金労働者のそれよりもかなり短いことが明らかになった。これらの結果はいずれも、のちに現代の大規模農場の階級的性格を、経済学的視点から考察する際に、留意すべき重要な点である。

(2) 機械化の進展

第一次大戦後にはじまる農業のモータ化 (motorization) は、合衆国の農業の生産構造を一変させた。機械の動力源が畜力や蒸気力からガソリンにかかわるとともに、それまで機械化の困難だった農作業や作物にも、機械を応用できるようになったからである。機械化は最初トラクターなど主として動力機ではじまるが、次第に各種の作業機械も考案され、今日では、作物ごと、作業工程ごとの専用作業機械が広範に普及している。また、畜産の一部や施設園芸部門では、種々の専用施設や自動装置が開発され、あたかも工場生産のような様相を呈する部門さえすでに存在する。耕種作物部門でも、現在すでに大規模農場では耕耘・播種(ないしは育苗)から収穫・貯蔵にいたる全生産工程をほとんど機械によって作業できる部門が大半である。作業内容が複雑なため比較的機械化の遅れていた綿花の摘取り作業や馬鈴薯・ビート・たまねぎなどの収穫作業の機械化もほぼ完了しており、アメリカ農業で機械化が未完成なのは、主要部門では野菜や果物の収穫など、限られた部分だけである²⁷⁾。

27) レーニン(は20世紀初頭のアメリカ農業を分析した際に、農業ではまだ手労働が支配していて機械は散発的にしか使用されておらず、「農業における資本主義は機械制大工業よりもマニファクチュアに近い段階にある」とのべていた。今日のアメリカ農業生産の機械化が、レーニンの分析した時代より量的にも質的にもはるかに前進しているのとみるのは、衆目的一致するところである。しかし、合衆国の農業が、マルクスのいう意味での真の「機械制大工業」の段階に到達しているのか否か——アメリカ農業において「一つの生産機構のうちにむすびあわされた『機械体系』」が確立しているのか否か——の判定は、意見の分かれるところであり、ここでは筆者の見解は留保しておく(В. И. Ленин, Аграрный вопрос и “критики Маркса”, сочинения, 4-изд., т. 5, стр. 124, 農業問題と『マルクス批判家』、「レーニン全集」第5巻, 135-136ページ。Новые данные, стр. 86, 邦訳「レーニン全集」第22巻, 107-108ページ)。なお、マルトウイノフは、「大多数の発達した資本主義国の農業は、この25~30年間に、機械制的段階に到達したという見解であり、わが国でも山岡亮一教授は、「現在到達しつつある西ドイツ農業生産力の発展段階は、マニファクチュア段階から機械制大工業段階への転換の端緒に位置」している」と、指摘している(В. А. Мартынов, Аграрные проблемы развитых стран капитализма、

第2表 農業機械の使用状況

(単位: 千台)

機械	年次	1920年	1930年	1940年	1950年	1960年	1965年	1970年	1973年
トラクター (1)		246	920	1,545	3,394	4,688	4,787	4,619	4,387
(同上馬力数)	百万馬力	(-)	(-)	(-)	(93)	(153)	(176)	(203)	(212)
貨物自動車		139	900	1,047	2,207	2,834	3,030	2,984	2,915
穀物コンバイン		4	61	190	714	1,042	910	790	703
コーン・ピッカー		10	50	110	456	792	690	635	607
乾草刈取梱包機		—	—	—	196	680	751	711	642
牧草刈取機		—	—	—	81	290	316	304	294

注1) ガーデン・トラクターはのぞく。

出所: U. S. D. C., *Statistical Abstract of the United States 1974*, p. 610.U. S. D. C., *Historical Statistics of the United States, colonial times to 1957*, 1960, pp. 284-285.

次に、このような機械化の急速な進展過程を、数字をあげて確認しておこう。合衆国の官庁統計では、各種の専用機械の調査がきわめて不十分なので、ここでは主要な農業機械について、60年代に焦点をあてながらその使用状況を概観しておく(第2表)。

農業機械としてははじめてガソリン・エンジンを取り入れた、トラクターはもとより、穀物コンバイン、コーン・ピッカー、乾草刈取梱包機(pickup baler)、牧草刈取機(field forage harvester)など、主要な農業機械が、1920年以後急速な勢いで合衆国全土に普及していったことをこの表の数字は如実に語っており、この点に関してはこれ以上説明を要しないであろう。問題は、60年代、とりわけその後半の時期になって、これらの主要機械の使用台数が、いずれも減少しだすという、一見目新しい兆候がみられることである。

もとより、これは決して農業の機械化の後退を意味するものではない。官庁統計で調査される主要機械の使用台数だけを指標にとると、60年代における農

\\ Абсолютная и дифференциальная рента, Институт мировой и международных отношений АН СССР, *Политическая экономия современного монополистического капитализма*, т. 1, 1970, стр. 257. В. А. Марлтовинюф, 発達した資本主義国の農業問題, 絶対地代と差額地代, 国際関係研究所訳「現代独占資本主義の政治経済学」上巻, 昭和47年, 291ページ。山岡亮一, 現段階の農業『近代化』, 「思想」第484号, 昭和39年10月, 55ページ。

民多数の離農(約100万農場減少)の影響もうけて機械化が後退したように映るが、機械の性能や馬力数はこの間に長足の進歩をとげているし、表には掲げることのできなかつた種々の新しい専用機械や専用施設の開発やその普及も、この10年間、眼を見張るものがある。いま少し詳細にトラクターを例にしてこの間の状況のみてみると、1964～1973年間に、ガソリン・トラクターは392万台から269万台へ100万台以上減少したが、ディーゼル・トラクター台数は86万台から170万台へほぼ倍化している²⁸⁾。ディーゼル燃料使用タイプへの移行にともなうて、トラクターは一般に大型化したため、第2表に示したように、トラクターの総馬力数は1960年1.5億馬力、1970年2.0億馬力、1973年2.1億馬力と年々増加している²⁹⁾。

ガソリンからディーゼル用重油への燃料転換は、トラクターだけでなく、種々の農業機械でも進んでおり、重油の農場における消費量は急速に伸びている。1964～1973年間に、ガソリン消費量は41.3億ガロンから40.2億ガロンに漸減しているのに対し、ディーゼル用重油は11.5億ガロンから24.8億ガロンへ倍化、作物の乾燥や家畜の繁殖室の暖房用燃料などに使用するLPガス——主としてプロパン——も11.9億ガロンから12.6億ガロンに増加しており、この3種類の石油燃料の合計消費量は、64.7億ガロンから77.6億ガロンへ約20%伸びている。また、ガソリンからディーゼル用重油への転換は、トラクターやコンバインの馬力単位を増加させるのみでなく、経済性の点でも利点大きい。ディーゼル用重油の消費量は平均して、ガソリンより約27%節約でき、1ガロン当りの単価も安いので、ディーゼル重油を燃料にした大型機械を効率的に使用できる大

28) The Subcommittee on Foreign Agricultural Policy and Subcommittee on Agricultural Production, Marketing, and Stabilization of Prices of the Committee on Agriculture and Forestry United States Senate, *The American Agricultural System: Domestic and Foreign Elements Affecting U. S. Agricultural Policy*, Oct. 1973, 星野・松浦共訳「のびゆく農業431～432——アメリカ農業政策と内外の諸条件」昭和49年、24ページ。次にみる石油燃料や電力使用量についても、同書23-31ページ参照。

29) このトラクターの事例が示すように、従来から多くの研究者が採用してきた、機械使用台数の単純比較の方法だけでは、今日の合衆国農業の機械化の実態把握は、きわめてむずかしくなっている。

規模農場は、この利点を十分生かすことが可能である。

また、ミルカー、エレベーター、各種の飼料処理装置が広く採用されるにつれて、農場における電力使用量も1950年の1,694万 kw 時から1960年3,362万 kw 時、1970年 3,743万 kw 時、1973年 3,967万 kw 時と、これまた順調な伸びを示している。

このように、現代農業の機械化、自動化はたゆみなく前進しており、農業従事者数が減少するにもかかわらず、労働生産性の上昇によって、合衆国の農業生産は急速に成長している。

かつて、レーニンはアメリカ農業における機械化の進展過程を分析した際、「機械は……経営の技術をたかめ、経営をいっそう大規模に、いっそう資本主義的なものにしつつある。機械は近代農業では資本主義的に使用されている」³⁰⁾と結論づけた。ところが、この章の冒頭でふれたように、わが国の家族農場優位論者は、めざましい機械化の前進につれて、賃金労働者は駆逐され、アメリカ農業は非資本主義的に進化すると主張する。事実はどうであろうか。次章より、いよいよこの点についての検討をはじめめる。

III 大規模農場経営の資本と生産の集積

1969年農業センサス結果によると、1959年以後のわずか10年間に、合衆国の農場数は370万から273万へ約100万農場も減少している。そして第3表に示すように、農産物販売額2万ドルを境にして農場数の増減がはっきりと区別できるのが、この間の特徴である。販売額2万ドル未満層、とりわけ1万ドル未満層では、どの群も10年間に40%前後も離農しており、これらの群の農氏の零落はおびただしい。他方、販売額2万ドル以上層の農場数はいずれも増加しており、しかも販売額の大きい農場ほどその増加率は著しい。農産物販売額4万～10万ドル層（以下クラスⅠbと略す）では10年間に約2倍に、販売額10万ドル以上層（以下クラスⅠaと略す）では2.6倍に増加している。表には示していないが、

30) В. И. Ленин, Новые данные, стр. 88, 邦訳「レーニン全集」第22巻, 109ページ。

第3表 経済階層別農場数の動向

(単位: 百)

経済階層	年次	1959年	1964年	1969年	増減率 ('59~'69)
	総数		37,080	31,579	27,302
10万ドル以上 (クラス I a)		200	314	520	160.2
4万~10万ドル (クラス I b)		821	1,105	1,697	106.6
2万~4万ドル (クラス II)		2,104	2,599	3,310	57.3
1万~2万ドル (クラス III)		4,830	4,671	3,955	△ 18.1
5,000~1万ドル (クラス IV)		6,539	5,046	3,904	△ 40.3
2,500~5,000ドル (クラス V)		6,177	4,439	3,951	△ 36.0
2,500ドル未満 ¹⁾ (クラス VI以下)		16,378	13,382	9,945	△ 39.3

注1) 例外農場はのぞく。

出所: 1959 Census, Vol. II, pp. 1212-1213, Vol. V, Part 7, p. 11.

1964 Census, Vol. II, pp. 638-639, p. 654.

1969 Census, Vol. II, Chap. 7, p. 58, p. 64, p. 81.

後者のクラス Ia 層の中でも、販売額50万~100万ドル農場は、800から2,500弱へ3倍強、合衆国農場の頂点にたつ販売額100万ドル以上のいわゆる“100万ドル農場”は400から1,600弱へ約4倍も増加している。

合衆国では、これらの成長めざましい販売額2万ドル以上の農場が資本と生産の集積を年ごとに高めており、筆者は60年代前半までのこの集積傾向を、前掲の諸論文ですでに詳細に検証してきた。それゆえ、ここでは最新の1969年センサスのデータをもとにして、生産諸手段(不変資本)、賃金労働者(可変資本)、農業生産物の大規模農場による近年の集積傾向を、総括的な表で要約するだけにとどめたい。

第4表では、合衆国の農産物の95%以上を生産している販売額2,500ドル以上の農場をとりあげ、クラス Ia ~クラス V農場における資本と生産の集積の動向を比較したものである³¹⁾。60年代全体をつうじて、これらの農場経営のなかで大経営による資本と生産の集積が急速に進んでいることは、生産手段や賃

31). 農産物販売額2,500ドル以上の農場の農産物販売総額に占める割合は1959年95.1%, 1964年96.8%, 1969年97.9%と年々高まっており、販売額2,500ドル未満農場のそれは取るに足らぬ額に低下している(1969 Census, Vol. II, Chap. 7, pp. 11-12)。

第4表 生産手段・賃労働・農産物の集積

(単位: %)

経済階層	指標	農場数	土地面積	不変資本			可変資本		生産規模	
				機械施設 評価額 ⁽¹⁾	燃料 支出額	機械賃作業 支出額 ⁽²⁾	肥料 使用量	賃金支常雇 出額 ⁽³⁾ 労働者		農産物 販売額
一九六九年	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	クラス I a	3.0	18.7	11.7	15.1	20.3	21.5	50.0	49.2	34.4
	クラス I b	9.8	20.2	20.4	20.3	18.9	34.0	21.3	23.1	22.7
	クラス II	19.1	22.6	25.8	24.8	22.1	24.2	14.3	15.6	20.8
	クラス III~V	68.1	38.5	42.1	39.8	38.7	20.3	14.4	12.1	22.1
一九六四年	総数	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	クラス I a	1.7	13.1		11.8	25.8	17.1	41.6	36.9	25.1
	クラス I b	6.1	16.2		15.5	15.6	18.0	21.2	22.6	19.0
	クラス II	14.3	20.1		21.4	17.2	22.5	16.5	19.4	20.9
	クラス III~V	77.9	50.6		51.3	41.4	42.4	20.7	21.1	35.0
一九五九年	総数	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	クラス I a	1.0	12.1		8.3	16.3	11.6	31.4	28.7	17.2
	クラス I b	4.0	14.7		11.7	15.1	12.8	20.7	20.3	16.1
	クラス II	10.2	17.7		17.6	16.5	18.0	19.2	20.5	19.5
	クラス III~V	84.8	55.5		62.4	52.1	57.6	28.7	30.5	47.2

注1) 機械・施設評価額は1969年のみ調査。

2) 1964年の機械賃作業支出額のみ請負労働支出額を含む。

3) 1959年の賃金支出額のみ請負労働支出額を含む。

出所: 1959 Census, Vol. II, pp. 1212-1221, Vol. V, Part 7, pp. 11-29.

1964 Census, Vol. II, pp. 638-649, pp. 654-664.

1969 Census, Vol. II, Chap. 7, pp. 64-71, pp. 81-87.

労働、農産物のいずれの指標をとりあげても歴然としている³²⁾。

1969年には販売額4万ドル以上のクラス Ia および Ib 農場が、農業の集約化の指標である機械・燃料・機械賃作業・肥料などの生産諸手段を32~55%集積しており、3%のクラス Ia 農場だけでも12~21%の生産諸手段を使用している。賃金労働者の集積はとりわけ進んでいて、クラス Ia・Ib 農場全体で、

32) 機械賃作業支出額だけ、1969年より1964年のクラス Ia 農場の百分比が大きいが、これは1964年のみ、機械賃作業支出額に請負労働支出額を含んでいるからである。1969年の機械賃作業支出額に請負労働支出額を加算して百分比を求めると、クラス Ia 農場は32.7%で、1964年(25.8%)より集積の高度化していることがわかる。

賃金支出額と常雇労働者の70%以上、クラス Ia 農場だけでも約50%集積している。前章でもふれたように、賃金労働者数は全体として減少しているが、その過程で少数の大規模農場への集積が急速に進み、合衆国の農業労働者のほぼ半数が、わずか5万強の販売額10万ドル以上の農場で使用されている。

今日では、生産手段や賃金労働者を大量に集積しているこれらクラス Ia・Ib 農場が合衆国の農産物の60%弱を集積しており、これにクラス II 農場を加えた販売額2万ドル以上の農場全体では、生産諸手段の60~80%、賃金労働者の85%以上を使用し、全農産物の4分の3以上を生産している。他方、全農場の3分の2以上を占める販売額2万ドル未満農場(クラス III 以下農場)は、生産手段も乏しく、農産物の販売に果たす役割もこの10年間に、47%から22%に半減している。

次に同じ第4表で、1959年と1969年の大規模農場における集積の程度を比較してみよう。土地面積をのぞくいずれの指標においても、1969年の約22万のクラス Ia および Ib 農場と、1959年の約31万のクラス Ia ~クラス II 農場全体の集積度がほぼ等しく、1969年のクラス Ia 農場と1959年のクラス Ia・Ib 農場の合計数字もほぼ等しいことがわかる。1959年の販売額4万ドル以上のクラス Ia および Ib 農場数が10.2万、1969年の販売額10万ドル以上のクラス Ia 農場数がその約半数の5.2万農場であることを想起すれば、この10年間に大規模農場の資本と生産の集積が急速に進んだことが、誰の眼にも明らかであろう。

なお、大内氏も、60年代のこうした生産諸手段や農業生産物の大規模農場による集積・集中の傾向を認めているが、賃金労働者については、大規模農場の一農場平均支出額が減少したことを例にあげながら、その集積傾向を否定している³³⁾。

われわれは、すでに第4表で1959年のクラス Ia および Ib 農場と1969年のクラス Ia 農場の集積度を比較し、生産手段や農産物とならんで賃金労働者を、現在では1959年の約半数の農場で、ほぼ等しいだけ集積している事実を確認し

33) 大内カ「現代アメリカ農業」, 135-136ページ, 254ページ。

第5表 最上位にランクされる19,979農場の集積と一農場平均使用
 —1959年と1969年—

指 標	集 積 度 ⁽¹⁾		一農場平均		クラス Ia 一農場平均 (1969年)
	1959年	1969年	1959年	1969年	
農 場 数	1.0%	1.2%			
土 地 面 積	12.1	10.6	5,686エーカー	4,879エーカー	3,305エーカー
機械・施設評価額 ⁽²⁾	—	6.2	—	690百ドル	504百ドル
燃 料 支 出 額	8.3	8.6	58百ドル	75百ドル	51百ドル
肥 料 使 用 量	11.6	13.0	101トン	171トン	109トン
貸 金 支 出 額 ⁽³⁾	31.4	37.1 (37.9)	395百ドル	605百ドル (707百ドル)	313百ドル (363百ドル)
常 雇 勞 働 者	28.7	36.6	9.6人	12.0人	6.2人
農 産 物 販 売 額	17.2	24.8	2,494百ドル	5,519百ドル	2,948百ドル

注1) クラス I～V農場の合計に対する百分比。

2) 機械・施設評価額は1969年のみ調査。

3) 1959年の貸金支出額のみ請負労働支出額を含む。

1969年の括弧内の数字は、貸金支出額に請負労働支出額を加えて算出した数字。

出所: 第4表と同じ。

てきた。ここではさらに、1969年センサスの経済階層別分類の数字を加工して1959年と1969年の最上層の等しい数の農場の集積度の比較を試みた。すなわち、1969年のクラス Ia 農場のうち、1959年のクラス Ia 農場全体と同数の最上位にランクされる 19,979農場の集積度を推計し、1959年のクラス Ia 農場との諸指標の集積度を比較したのが第5表である³⁴⁾。

表に掲げた土地面積以外のすべての指標の数値は1959年より1969年が大きくなっており、とくに、賃労働使用に関係する指標（貸金支出額と常雇労働者）の

34) 1969年農業センサスでは販売額10万ドル以上の農場を、さらに7群に分類して集計しているので、次の順序で推計が可能である。①1969年のクラス Ia 農場のうち、販売額20万ドル以上層は16,687農場、10万～20万ドル層は35,308農場である。②1969年のクラス Ia 農場のうち販売額の大きい順に上位19,979農場をランクすると、20万ドル以上層の全農場(16,687)と10万～20万ドル層の3,292農場(19,979-16,687)が含まれる。③10～20万ドル層の3,292農場は、この群の全農場の9.3%を占める。④第5表に掲げた諸指標について、10～20万ドル層の数字に0.093を乗じて、3,292農場の諸指標の数値を算出する。⑤④で算出した数値と20万ドル以上層の数字を合算して、最上位19,979農場の諸指標の数値を求める。この推計方法は、10～20万ドル層のなかの上位3,292農場の数値ではなく、この層全体の平均値をとっているため、集積度および一農場平均の数値は、実際よりはとみに小さく示されている(1969 Census, Vol. II, Chap. 7, pp. 81-93)。

集積は、大内氏の主張とは異なって、その他の諸指標以上に高度化している。また、1959年と1969年の同数の農場の比較によって、大規模農場による資本と生産の集積傾向は、販売額2万ドル以上層の農場数の増加とは関係なく進行していることも明らかであろう³⁵⁾。

また、同じ第5表には、両年の最上位にランクされる19,979農場の一農場平均の数値も算出しておいた。近年の農業生産力水準の著しい増加や農産物の価格変動の影響をうけて、1959年ないし1964年には販売額10万ドル未満だった農場が1969年にはかなり多数、10万ドル以上販売するクラス Ia 農場に加わってきている。このため、1959年の約2万のクラス Ia 農場の一農場平均数字と、1969年の約5万のクラス Ia 農場の平均数字(第5表右端の数字)を比較すると、後者はより多数の農場の数字が平均化されるので、前者より小さくなるのが当然ありうる。

しかし、両年の最上位にランクされる同数の農場の数字を比較すると様相は全く異なり、土地面積以外の一農場平均の数字は、いずれも1959年よりずっと大きくなっている。例えば、貸金支出額はクラス Ia 農場全体の平均だと、大内氏も指摘するように、1959年395百ドル、1964年358百ドル、1969年313百ドルと年々小さくなっているが、1959年と1969年の最上位にランクされる19,979農場のそれを比較すると395百ドルから605百ドルに50%以上増加している(さ

35) もとより、資本主義経済のもとでは、資本および生産の集積・集中の傾向は、農業でも工業でも農場(企業)数の増減に関係なく検出される発展傾向である。現在の合衆国では大規模経営の農場数の増加と並行して、資本および生産の集積が進んでいるが、将来は農業生産でも、工業生産でみられるように、大規模経営による小農経営の収奪とならんで、(大)資本による(小)資本の収奪も全面的に展開し、大規模経営の農場数が減少するなかで、集積・集中の進む部門も登場してくると予想される。現に合衆国では、馬鈴薯・落花生・砂糖きび・砂糖用ビートなどを栽培する「その他畑作(other field-crop)」農場は、綿花農場とならんで、1964~1969年間に最上位のクラス Ia 層の農場数がわずかながら減少(2,237農場から2,198農場へ減少)しているのに、この層の集積度は高度化している。すなわち、トラクター使用台数は21%から22%、燃料支出額は35%から37%、常雇労働者は63%から71%、貸金支出額は66%から72%、農産物販売額は49%から52%へ、それぞれ高まっている(1964 Census, Vol. II, pp. 654-664, pp. 1066-1076. 1969 Census, Vol. II, Chap. 8, pp. 112-118, pp. 256-268)。なお、綿花農場はこの5年間にクラス Ia 層が、3,465場から1,127農場へ急減しているが、これは主として次章で検討する生産制限政策の影響によるものと予想される。

第6表 資本と生産の農場の型別集積——賃金・機械・農産物——

経済階層		合計	クラス I (うち Ia)	クラス II	クラス III	クラス IV	クラス V
農場の型							
賃金 支出額	①家 禽	100.0	93.4 (78.1)	4.5	1.3	0.5	0.3
	②野 菜	100.0	89.9 (77.1)	5.7	2.5	1.2	0.7
	③その他畑作	100.0	88.0 (72.4)	7.4	3.1	1.0	0.5
	④種々のもの	100.0	85.8 (72.2)	6.6	2.7	1.2	3.7
	⑤果 物	100.0	75.0 (53.5)	12.7	6.7	3.4	2.1
	⑥牧 畜	100.0	74.0 (52.4)	12.1	6.6	4.1	3.3
	⑦普 通 作	100.0	67.9 (45.9)	14.8	8.9	4.8	3.6
	⑧棉 花	100.0	66.6 (40.3)	17.2	8.8	4.1	3.2
	⑨酪 農 畜	100.0	63.8 (32.9)	24.5	8.9	2.2	0.5
	⑩肉 畜	100.0	61.0 (38.7)	16.3	10.5	6.6	5.7
	⑪商 業 穀 作	100.0	56.0 (24.6)	23.1	12.2	5.4	3.3
	⑫た ば こ	100.0	29.6 (18.4)	21.3	22.4	16.9	9.8
機 械・施 設 評 価 額	①家 禽	100.0	70.6 (33.1)	15.6	7.5	3.7	2.6
	②野 菜	100.0	64.9 (45.6)	12.3	9.0	7.7	6.2
	③その他畑作	100.0	63.1 (38.2)	18.2	10.3	5.4	3.1
	④果 物	100.0	47.9 (26.8)	16.7	13.9	11.7	9.8
	⑤種々のもの	100.0	39.8 (25.2)	12.7	11.3	10.2	26.0
	⑥棉 花	100.0	39.1 (16.8)	21.5	17.4	11.5	10.6
	⑦牧 畜	100.0	36.0 (18.5)	16.5	16.4	15.6	15.4
	⑧肉 畜	100.0	31.7 (11.1)	23.6	18.7	14.0	12.0
	⑨普 通 作	100.0	29.8 (12.5)	22.5	20.8	15.2	11.7
	⑩酪 農 畜	100.0	27.5 (5.6)	38.3	23.1	8.4	2.7
	⑪商 業 穀 作	100.0	25.3 (5.9)	28.4	24.2	13.9	8.2
	⑫た ば こ	100.0	10.2 (2.5)	16.3	23.1	27.0	23.4
農 産 物 販 売 額	①野 菜	100.0	85.0 (71.4)	7.0	4.1	2.6	1.3
	②家 禽	100.0	84.6 (55.3)	11.5	2.8	0.8	0.3
	③種々のもの	100.0	77.3 (60.5)	10.6	6.1	3.7	2.3
	④その他畑作	100.0	74.6 (52.1)	14.0	7.0	3.1	1.3
	⑤牧 畜	100.0	72.8 (57.1)	11.0	7.7	5.3	3.2
	⑥果 物	100.0	68.8 (48.2)	14.2	9.0	5.4	2.5
	⑦肉 畜	100.0	61.2 (39.3)	17.9	11.3	6.2	3.4
	⑧棉 花	100.0	54.4 (29.6)	19.6	13.4	7.6	5.0
	⑨普 通 作	100.0	45.7 (24.3)	22.5	17.2	9.8	4.8
	⑩酪 農 畜	100.0	41.1 (15.5)	34.8	17.8	5.2	1.2
	⑪商 業 穀 作	100.0	35.4 (10.4)	30.0	20.7	9.8	4.2
	⑫た ば こ	100.0	18.6 (8.0)	21.3	25.1	22.3	12.7

出所: 1969 Census, Vol. II, Chap. 8, pp. 64-271.

らに、1959年の賃金支出額には請負労働支出額が含まれているので、1969年についても両者を合算して一農場平均支出額を求めると、7万ドルを越える巨額の支出額になる)。また、一農場平均の常雇労働者も——両年では常雇労働者の定義に多少の変更があるが³⁶⁾——この間に9.6人から12.0人に増えている。これらの農場では、1959年には、平均25万ドルの農産物を販売していたが、1969年には、55万ドルと一挙に2倍以上の額にふくらんでおり、今では農場全体の1%ほどの最大規模の農場だけで合衆国の全農産物の4分の1を産出するほどにアメリカ農業は発展してきている³⁷⁾。

これまで、合衆国の農場全体の集積傾向を一般的に確認してきたが、最後に、多様な形態をとって発展しているアメリカ農業の実態を農場の型別に検討しておこう。第6表は、1969年の賃金支出額、機械・施設総評価額、農産物販売額の集積の程度を農場の型別に比較したものであり、各指標ごとに、クラスI農場の集積度の高い順に配列してある。

この表の特徴は、賃金支出額の集積度の高い型の農場は、一般に機械や農産物の集積度も高く、この3つの指標における集積の順位はほぼ等しいことである。賃労働を90%前後も集積している家畜および野菜農場のクラスI層は機械・施設評価額の65~70%、農産物の85%と、いずれも最高の集積度を示しており、「その他畑作」、「種々のもの(miscellaneous)」、果物などの型の農場が前二者につづいている。これら以外の型の農場も賃労働の集積の順位にほぼ比例して機械や農産物を集積しており、今日では、たばこ農場以外は販売額2万ド

36) 1959年センサスでは調査の前週に働いていた賃金労働者のうち、その農場ですでに150日以上働いている賃金労働者を常雇労働者としたが、1964年および1969年の両センサスでは、調査の前週に働いていたか否かにかかわらず、1969年(1964年)に150日以上働く賃金労働者をすべて常雇労働者と定義している(1964 Census, Vol. II, pp. 715-716. 1969 Census, Vol. II, Chap. 4, p. 40 参照)。

37) もちろん、大規模農場の生産手段の一農場平均使用量や集積度は、農業生産構造が変化し他の生産手段に代替される場合には、それ以前より低下することは当然ありうる。また、賃金労働者の使用量も、かつて畜力から農業機械への移行にともなって、畜力段階に対応していた使用量が大幅に減少し、大量の賃金労働者が農外に流出したように、今後も有機的構成の高度化にともなって大規模農場の集積度は高まるが、一農場平均使用量は減少することが当然おこりえよう。

ル以上の農場(クラスⅡ以上農場)で、賃労働・機械・農業生産物の過半を集積している。これらの事実、合衆国のいずれの型の農場でも賃金労働者と機械の集積の程度が照応した関係にあり、両者は決して相互に排除しあうものではないことを示している。

かつて、K. マルクスが指摘したように、「農業人口を非農業人口に比べて絶えず減らしていくということは、資本主義的生産様式の本性に根ざしていること」³⁸⁾であって、農業の機械化の前進にともなって農業従事者の絶対数が減少する過程は、わが国の非資本主義的進化論者の主張するような、農業生産における資本主義的諸関係の「解体」されつつある過程ではなく、資本主義的諸関係が、資本の有機的構成の高度化によって、むしろ拡大されつつある過程なのである。

38) *Karl Marx - Friedrich Engels Werke*, Bd. 25, 1964, S. 650. 邦訳「マルクス・エンゲルス全集」第25巻第2分冊、昭和42年、822ページ。